

3. 地域活性化統合本部と地域再生システム論

内閣府企画官・地域活性化統合事務局 木村 俊昭
(報告要旨)

平成19年10月9日に、「都市再生」、「構造改革特区」、「地域再生本部」、「中心市街地活性化」の4つの本部組織が統合し、「地域活性化統合本部」が設立された。

現在、地方や民間からの出向者を含めて107名の体制を組んでいる。全国8ブロックに分けて、地域からの相談にそれぞれの担当者が一元的に対応している。省庁横断、施策横断的な地域再生支援を担う組織であるが、平成20年度には、「地方の元気再生事業」を創設している。これは予めメニューを決めず、地域主体の多様な取り組みを、立ち上がり段階から国が直接的に支援するもので、20年5月に募集をかけ7月には120の事業を選定している。初年度の予算規模は25億円であるが、最長2カ年の支援となっている。

ちなみに今まで各省庁にまたがる事業は、省庁ごとに予算要求を各地方公共団体から提出していたが、各省庁にまたがる複合的なソフト事業を最長2年間支援するのが、地方の元気再生事業である。21年度は150%アップの概算要求をしている。今回選定された120の事業の推進と、新たに21年度、22年度に募集をする予定である。

例えば、ある町が中心市街地活性化事業を行いたいと考え、同時に地域再生事業も取り組みたいと考えた場合、統合本部は、国の支援策を様々な組み合わせで、総合的もしくは複合的な取り組みができるように、このメニューを用意して活用してもらおうということで、地方再生戦略、政府一体となった地域活性化に現在取り組んでいる。



「地域再生システム論」は、地域が元気にするためには何が必要なのか、地域資源をしっかり見つめて、どのようにそれを活かしていくのが良いのかという視点で提案されてきた。事業構想ができ得る人づくりという、人的ネットワークが重要ということで、地域大学を地域の人々が集まってネットワークを張り、課題の解決する場として機能させるという視点である。

実際は、平成18年度から北陸先端科学技術大学院大学をモデル校として、「地域再生システム論」の講座がスタートを切った。このときは、大学院生は40名ほどであったが、自治体、NPOの関係者を含めて、110人がこの講座を履修した。90分授業の15コマ、学生の場合は2単位、社会人には単位はないが、課題整理から政策づくりまで一緒になって考えようということで始まった。

地域課題というと石川県の場合、伝統的な工芸品（九谷焼、山中漆器など）の売上げが、かつては1,100億円近くあったものが、今は400億円くらいに落ち込んでいる。料理番組で有名な道場氏も漆器店の出身と聞いているが、伝統産業をなんとかしなければということでグループをつくり検討を行った。その他のグループでは、加賀温泉など観光再生、バイオマス振興などの検討を行った。ここでは、政策を策定するだけではなく、具体的にどのような国の制度を使うとか、適切なものがなければどのような支援制度が必要か等についても研究を行った。

その成果が「石川伝統工芸イノベーター養成ユニット」として結実し、北陸先端科学技術大学院大学において地域再生のための人材育成の試みが行われている。

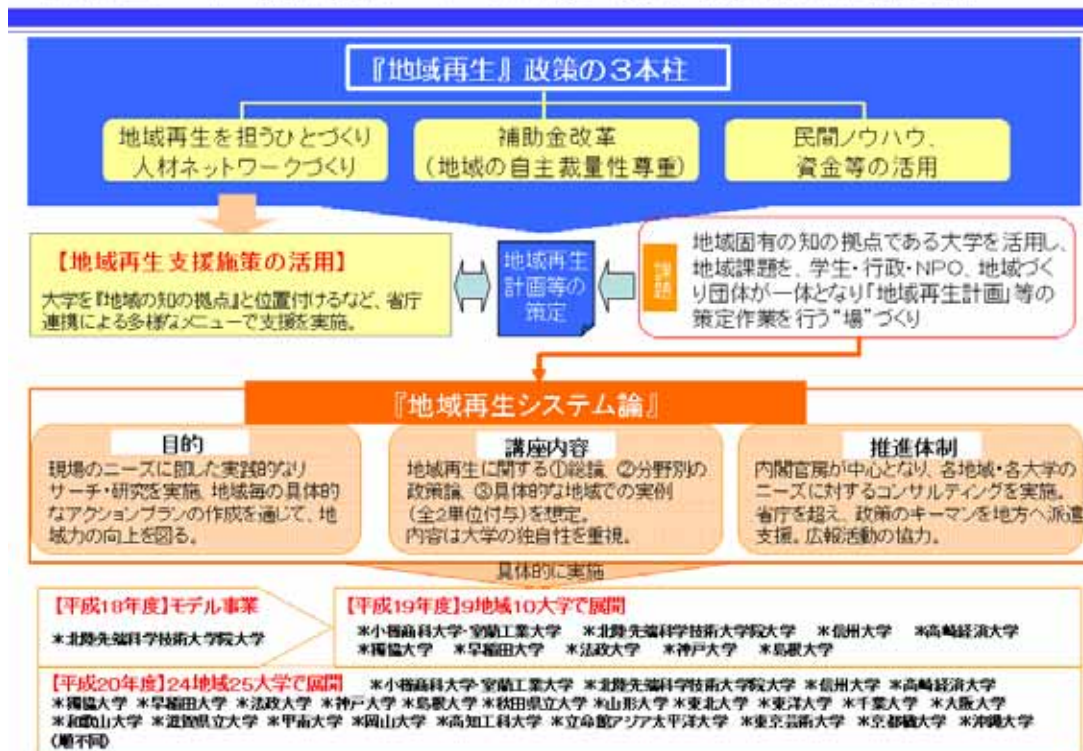
このプロジェクトは文部科学省の科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成プログラム）を活用しており、平成19年度から5年計画の地域再生計画がつくられている。上限額は、1年間5,000万円で、5年間2億5,000万円の支援メニューである。

この講座の中で「伝統工芸コース」は、平成23年度に修了者50名が目標である。この他、「産地MOT実践塾」（100人）、「商品開発実践プロジェクト」（20人）となっている。

「地域再生システム論」講座は、平成19年に9地域10大学で取り組まれ、20年度には24地域25大学となり、21年度は35校に拡大する見込みである。

北海道は、小樽商科大学と室蘭工業大学が、地域の求められる人材育成を行うことなどに一緒に連携をとることについて、平成19年9月4日に調印をした。地域再生システム論の講義も交代制ですることになっている。平成19年度については小樽商科大学では観光を、室蘭工業大学では鉄鋼の町として、水素利用に関する町づくりをテーマとしている。信州大学は観光、獨協大学は草加せんべいの草加市にあるが地域の商店街振興をテーマにしている。早稲田大学は広島県の三次市の廃校校舎を活用して、地域の子どものための教育機関の研究、法政大学は三鷹の活性化、神戸大学は広域観光、島根大学は、19年度から5年計画で科学技術振興調整費を活用して、バイオマス関連の人材育成、水産加工支援をテーマにしている。

地域再生システム論の現状について（※平成21年度から「地域活性化システム論」に改称）



また、「地域再生システム論」への参加希望の大学が増える中で、平成20年12月には「地域活性学会」が設立された。学会では、地域で活躍する民間団体や行政機関の参加も募り、より実践的な地域再生に関する研究を推進するとしている。

地域の担い手を育成するためには、大学が地方公共団体や銀行、NPO等が連携をしていく必要がある。人材育成の取り組みとして山形大学の例をみると、県内の中小企業がどのような人材を求めているかを調査、分析し、地元の工業高校等と連携して、子供達のために教育プログラムをつくっている。工業高校から大学へ行かずに地域の企業に就職していく卒業生が、このプログラムの導入によりモチベーションが非常に上がっているという。

千葉大学や岡山大学でも、今、高校との連携を検討している。岡山県の農業高校の卒業生は、造船工場に就職するケースが多い。農業では食べられないという意識が強いことも影響している。しかし、先生の話を知ると、その子どもたちにも夢があり、例えば、花をビジネスとしてやってみたいとか、いろいろな思いを持ちながら、農業高校に入ってきている。ところが、それに対応した教育の場がない。そこで、21年度から高校・大学連携のもとで、農業ビジネスの実験事業に取り組む検討を行っている。障害者も参加して岡山大学の農場を活用して、どれくらいの規模でどのように運営すれば、どういったところに流通して、農業として食べていけるのかということの研究しようというプロジェクトである。

これから行政の役割は、おそらくこのような場をつくり、何かビジネスを起こす動きの中で補助金や規制緩和、融資制度等でサポートしていくということになる。

これまでの地方行政は、例えば東京で物産展をする場合、売り子はするが後は皆さん方

の商売の話で、私どもはかかわれないという話で終わっていた。しかし、地域の主たる産業が、どれだけの所得を得て、どれくらいの所得者数の世帯数の皆さん方に貢献しているのかということをしっかり分析をして、例えば金融にしても、人材育成にしてもそこにどれだけのインパクトを与えられるのかということ考えていく必要がある。

1つの例をあげると、人口5万人、2万世帯のまちの市長さんから、そこにある温泉地を何とか活性化したいという話が持ち込まれた。この温泉地では7世帯が温泉宿を経営している。2万世帯のうちの7世帯の話でよいのか。残りの2万世帯は何で食べているかというと、農業であり非常に苦しい状況にある。そこを取り組まないで7世帯をどうしようかというのはどうかということである。

企業誘致といえば、東京事務所をつくって人員を配置して、とにかく工場が来ればよいと、地域の産業とどのように結びつけるのかという戦略が大切ではないか。観光庁ができたといえば、何かやらなければと観光セクションを作って取り組むが、地域産業と結びつけるなどの戦略はないことが多い。

地域再生特区制度も、今までとは異なり提案型で申請をする。昨年度から始まった元気再生事業もあらかじめメニューを定めていない。地域には、それぞれの課題解決をしたいテーマがある。そのテーマをしっかり、それを達成するために、どういう仕組みが必要かということである。

これまでは、中心市街地を活性化するなら、「このメニューがあります」、「補助金はこうだ」ということだったが、本当にそれを求めているのか。主たる産業も含めた世帯の皆さんにとって、どれだけのインパクトがあるのか。その事業はどう地域に広がりを持たせるのか、ということを実は十分議論しなければいけない。とりあえずはやってみようよという感じでは大変なことになる。

地域経営の視点で地域の取組みを進めていく必要がある。物産展の例をあげると、年1回、それぞれの地方公共団体が行っているが、500万円ほど要している。しかし、売り上げは3,000万円位にしかならない。2～3ヵ所の自治体が効果的に組めば、同じ予算で年3回なり4回なりできる可能性がある。ところが、客観的に議会で説明できないなどの障害がある。仮に大学などが中心になって連携事業の提案ができれば、地域の広がりも増すと見え、かつ、地域経済分析を通じて、連携による経済効果を客観的に提示することも可能であろう。どのような事業のやり方や連携方法が一番効率的で、住民の所得水準や雇用の安定確保が図れるのかという検討が不可欠なのである。

地域再生には、こうした各方面の効果的な連携と事業実施による経済効果の分析など経営視点が正に重要だと感じている。